

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年9月12日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自平成26年5月1日至平成26年7月31日)

【会社名】 株式会社ストリーム

【英訳名】 Stream Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 劉 海 涛

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 (03)6858-8189

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 敏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 (03)6858-8189

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 平成25年 2月 1日 至 平成25年 7月31日	自 平成26年 2月 1日 至 平成26年 7月31日	自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日
売上高	(千円)	7,299,841	10,786,008	16,689,220
経常利益又は経常損失()	(千円)	161,935	26,303	119,958
四半期純利益又は四半期純損失()	(千円)	140,450	104,548	84,179
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	107,056	96,078	84,421
純資産額	(千円)	449,396	932,984	781,340
総資産額	(千円)	3,223,932	3,839,248	3,110,096
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額()	(円)	7.06	4.45	4.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		4.16	
自己資本比率	(%)	13.6	22.6	24.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	410,452	103,970	154,841
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	48,758	237,196	169,497
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	356,151	42,796	43,339
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	157,648	389,090	479,520

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年 5月 1日 至 平成25年 7月31日	自 平成26年 5月 1日 至 平成26年 7月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	0.43	0.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第15期第2四半期連結累計期間及び第15期は、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、セグメントごとの主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(インターネット通販事業)

当第2四半期連結会計期間

当社は、株式会社特価COMの株式について、少数株主が保有する株式を追加取得したことにより、議決権の所有割合が100%となりました。

(その他事業)

第1四半期連結会計期間

当社は平成26年2月3日に、化粧品・健康食品の会員制無店舗販売を営む株式会社エックスワンの発行済株式の80%を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

この結果、当社グループは、当社、連結子会社3社により構成され、インターネット通販事業、その他事業の2つのセグメント情報の区分に関する事業を展開しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

契約会社名	株式会社ストリーム
相手方の名称	5173.Com Holdings Limited
契約の名称	業務提携契約書
契約内容	ソーシャルゲーム及びeコマース関連業務における包括的業務提携契約
契約日	平成26年6月27日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成26年2月～7月）におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果により、企業業績の回復、雇用情勢の改善がみられる等、国内景気は穏やかな回復基調が続いております。個人消費につきましても、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により消費マインドの低下があったものの、持ち直しの動きがみられております。

このような経済環境の中、当社が属する家電小売業界におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により需要が減少したものの、エアコン、冷蔵庫、洗濯機といった主力白物家電等、平均価格が前年より上昇している商材も見受けられます。また、薄型テレビの大型画面（50型以上）や4K対応テレビへの関心が強まっており、売れ筋商材となっております。

当社のインターネット通販事業につきましても、前期より効率的な販売促進を図るため、市場価格への迅速な対応や、仕入先とのデータ連携の強化による取扱アイテム数の増加、在庫の適正化等の施策継続を推進し、主要商品群の売上高動向につきましては前年同四半期比で、家電88.1%増、パソコン275.8%増、周辺機器・デジタルカメラ34.4%増と前年の実績を大きく超え、売上高は堅調に推移いたしました。

費用面につきましては、売上高の増加に伴い荷造発送費が前年同四半期比49.1%増、広告宣伝費が前年同四半期比52.6%増、支払手数料が前年同四半期比43.0%増となり、販売管理費合計では前年同四半期比27.0%増となりました。

その結果、インターネット通販事業における売上高は10,044百万円（前年同四半期比58.1%増）、営業利益89百万円（前年同四半期は220百万円の営業損失）となりました。

インターネット通販事業の売上・来店客数推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
当第2四半期連結累計期間	10,044	89	8,496	405	7,748
前第2四半期連結累計期間	6,351	220	27,794	313	7,116

セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(百万円)

	家電	パソコン	周辺 / デジカメ	その他	合計
当第2四半期連結累計期間	5,163	721	2,464	1,694	10,044
前第2四半期連結累計期間	2,745	192	1,834	1,580	6,351

当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

前連結会計年度（平成26年1月期）より、来客数は集計精度の向上を図るため集計方法を変更しております。

その他事業につきましては、平成26年2月3日に化粧品、健康食品を中心とした生活必需品の会員制無店舗販売を営む株式会社エックスワンの株式（発行済株式の80%）を取得し連結子会社といたしました。

売上高につきましては、3月に増税前の駆け込み需要により大きく実績を伸ばしたものの、4月以降はその反動により販売が伸び悩みました。主な部門別の売上高はパーソナルケア（化粧品）部門が485百万円、ヘルスケア（健康食品）部門が188百万円、その他部門が86百万円となりました。

なお、その他事業においては、会員からの年間更新料の収入（前年実績81百万円）が10月にあることから、第3四半期連結会計期間に売上高が増加する傾向にあります。他方、営業費用は、商品カタログの制作代金や会員向けセミナーの開催費用等（本年実績70百万円）が第1四半期及び第2四半期連結会計期間に先行して発生するという季節的要因（費用と収入の発生時期のズレ等）の影響があります。

その結果、その他事業における売上高は759百万円、営業損失77百万円となりました。

また、当社のホームページ（<http://www.stream-jp.com/>）で公表している平成26年6月27日付「5173.Com Holdings Limitedとの業務提携に関するお知らせ」及び同年8月20日付「ストリームのオンラインゲーム事業第1弾 中国で『三国志戦姫』を独占配信」でお知らせしましたとおり、中国において7千万人の登録ユーザーを持つ最大規模のネットゲーム取引業者5173.Com Holdings Limited（以下、「5173.Com」）と包括的な業務提携契約を締結し、株式会社DMM.comラボ（東京都渋谷区）との間でゲームソフトウェアのライセンス契約を締結、同社の人気ゲーム『三国志戦姫』を5173.Comを通じて中国で独占配信することとなりました。

今後は当社の主力事業である「インターネット通販事業」、連結子会社であるエックスワンによる「化粧品・健康食品販売事業」及び平成26年1月14日付「第三者割当による新株式及び新株予約権の発行並びに主要株主の異動に関するお知らせ」で公表しております「ネット通販支援事業」並びに「オンラインゲーム事業」等、事業の多角化を推進し、企業価値の向上を図ってまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,786百万円（前年同四半期比47.8%増）、営業利益10百万円（前年同四半期は164百万円の営業損失）、経常利益26百万円（前年同四半期は161百万円の経常損失）となりました。また、負ののれん発生益65百万円を特別利益に計上するとともに、特別損失として情報セキュリティ対策費20百万円及び株式会社エックスワンの事務所移転費用20百万円を計上したこと等により、四半期純利益104百万円（前年同四半期は140百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

第1四半期連結会計期間において、株式会社エックスワンの連結子会社化の影響等に伴い、資産及び負債が増加しております。

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ729百万円増加し、3,839百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金332百万円増加、商品205百万円増加、前払費用の増加等による流動資産「その他」116百万円増加、ソフトウェア仮勘定の増加等による無形固定資産「その他」77百万円増加によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ577百万円増加し、2,906百万円となりました。これは主に、買掛金368百万円増加、預り金の増加等による流動負債「その他」135百万円増加、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）148百万円増加、短期借入金100百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ151百万円増加し、932百万円となりました。これは主に、少数株主持分46百万円増加、四半期純利益104百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、389百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、103百万円（前年同四半期は410百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益45百万円、仕入債務の増加額362百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額283百万円、たな卸資産の増加額32百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、237百万円（前年同四半期は48百万円使用）となりました。収入の主な内訳は、差入保証金の回収による収入72百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出33百万円、無形固定資産の取得による支出155百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出41百万円、差入保証金の差入による支出16百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果増加した資金は、42百万円（前年同四半期は356百万円使用）となりました。収入の内訳は、長期借入れによる収入200百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減額100百万円、長期借入金の返済による支出51百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、株式会社エックスワンを連結の範囲に含めたことに伴い、その他事業で従業員数が23名増加しております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、インターネット通販事業の仕入実績及び販売実績が著しく変動いたしました。

商品仕入実績

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
インターネット通販事業	8,792,581	154.5

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. インターネット通販事業における商品カテゴリー別仕入は、次のとおりであります。

商品カテゴリー	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
家電	4,518,307	183.9
パソコン	671,353	362.9
周辺機器/デジタルカメラ	2,286,631	135.5
ソフト	1,065,250	116.3
その他	251,039	56.6
合計	8,792,581	154.5

(注) その他カテゴリーには、時計/ブランド・生活用品/雑貨等が含まれております。

販売実績

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
インターネット通販事業	10,044,857	158.1

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. インターネット通販事業における商品カテゴリー別売上は、次のとおりであります。

商品カテゴリー	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
家電	5,163,380	188.1
パソコン	721,846	375.8
周辺機器/デジタルカメラ	2,464,632	134.4
ソフト	1,206,547	121.8
その他	488,450	82.7
合 計	10,044,857	158.1

- (注) その他カテゴリーには、時計/ブランド・生活用品/雑貨等が含まれております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,960,000
計	19,960,000

(注)平成26年7月11日開催の取締役会決議により、平成26年8月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は79,840,000株増加し、99,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,990,000	24,950,000	東京証券取引所 (マザーズ)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。 なお、平成26年2月1日を効力発生日として単元株制度を採用し、単元株式数は100株であります。
計	4,990,000	24,950,000		

(注)平成26年7月11日開催の取締役会決議により、平成26年8月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、株式数は19,960,000株増加し、24,950,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月1日～ 平成26年7月31日		4,990,000		769,775		709,775

(注) 平成26年8月1日をもって1株を5株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が19,960,000株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
劉 海濤	東京都千代田区	1,400,000	28.06
(株)ベスト電器	福岡市博多区千代6-2-33	1,254,000	25.13
ホイトン インターナショナル セキュリティーズ カンパニー リミテッド 700700 常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部	東京都中央区月島4-16-13	715,000	14.33
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	334,300	6.70
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1-4	121,900	2.44
楽天証券(株)	東京都品川区東品川4-12-3	67,400	1.35
日本システム開発(株)	大阪市中央区北久宝寺町4-3-8-812	64,500	1.29
(株)セキド	東京都新宿区新宿3-1-24	52,000	1.04
(株)ビックカメラ	東京都豊島区高田3-23-23	46,600	0.93
高桑 元樹	東京都江戸川区	30,000	0.60
計		4,085,700	81.88

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。また、上記のほか当社所有の自己株式295,300株(5.92%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 295,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,694,400	46,944	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	4,990,000		
総株主の議決権		46,944	

(注) 平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株で株式分割をいたしました。なお上記は株式分割前の株式数を記載しております。

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ストリーム	東京都港区芝2-7-17	295,300		295,300	5.9
計		295,300		295,300	5.9

(注) 平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株で株式分割をいたしました。なお上記は株式分割前の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年2月1日から平成26年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	479,520	389,090
受取手形及び売掛金	627,604	959,757
商品	1,138,217	1,344,203
その他	100,623	216,741
流動資産合計	2,345,965	2,909,793
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	993	3,560
車両運搬具（純額）	3,869	2,279
工具、器具及び備品（純額）	43,281	49,604
建設仮勘定	-	20,205
有形固定資産合計	48,144	75,650
無形固定資産		
ソフトウェア	314,816	355,809
その他	17,771	95,199
無形固定資産合計	332,587	451,008
投資その他の資産		
投資有価証券	13,042	13,952
出資金	150	150
差入保証金	300,817	317,823
その他	69,388	70,870
投資その他の資産合計	383,398	402,795
固定資産合計	764,130	929,454
資産合計	3,110,096	3,839,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,245,784	1,613,877
短期借入金	630,000	530,000
1年内返済予定の長期借入金	67,700	136,300
未払金	160,027	240,271
未払法人税等	4,580	5,710
賞与引当金	1,000	5,863
ポイント引当金	273	1,666
その他	57,155	192,243
流動負債合計	2,166,522	2,725,933
固定負債		
長期借入金	-	80,000
繰延税金負債	5,003	4,594
その他	157,230	95,735
固定負債合計	162,233	180,329
負債合計	2,328,755	2,906,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	769,775	769,775
資本剰余金	709,775	709,775
利益剰余金	538,186	433,638
自己株式	182,230	182,230
株主資本合計	759,132	863,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,661	3,252
その他の包括利益累計額合計	2,661	3,252
新株予約権	16,388	16,388
少数株主持分	3,157	49,663
純資産合計	781,340	932,984
負債純資産合計	3,110,096	3,839,248

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
売上高	7,299,841	10,786,008
売上原価	6,437,018	8,923,088
売上総利益	862,823	1,862,919
販売費及び一般管理費	1 1,027,702	1 1,852,657
営業利益又は営業損失()	164,879	10,261
営業外収益		
受取利息	141	42
受取配当金	705	71
為替差益	12,350	97
預り金整理益	-	4,420
償却債権取立益	-	12,807
その他	983	4,882
営業外収益合計	14,181	22,321
営業外費用		
支払利息	11,237	5,934
その他	-	345
営業外費用合計	11,237	6,279
経常利益又は経常損失()	161,935	26,303
特別利益		
出資金売却益	118,882	-
負ののれん発生益	-	65,224
特別利益合計	118,882	65,224
特別損失		
固定資産売却損	-	48
投資有価証券評価損	21,474	-
減損損失	1,775	5,164
解約違約金	2 29,442	-
過年度関税	47,458	-
情報セキュリティ対策費	-	20,978
事務所移転費用	-	20,042
特別損失合計	100,151	46,234
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	143,204	45,293
法人税等	65	50,194
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	143,270	95,488
少数株主損失()	2,820	9,060
四半期純利益又は四半期純損失()	140,450	104,548

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	143,270	95,488
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	20,911	590
為替換算調整勘定	15,302	-
その他の包括利益合計	36,213	590
四半期包括利益	107,056	96,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,236	105,139
少数株主に係る四半期包括利益	2,820	9,060

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	143,204	45,293
減価償却費	82,438	90,992
減損損失	1,775	5,164
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,012	-
賞与引当金の増減額(は減少)	1,449	2,916
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,687	1,393
受取利息及び受取配当金	846	113
支払利息	11,237	5,934
固定資産除売却損益(は益)	-	48
負ののれん発生益	-	65,224
出資金売却益	118,882	-
投資有価証券評価損益(は益)	21,474	-
解約違約金	29,442	-
売上債権の増減額(は増加)	139,080	283,767
たな卸資産の増減額(は増加)	73,666	32,644
仕入債務の増減額(は減少)	603,940	362,028
長期未収入金の増減額(は増加)	233,303	-
その他	55,279	8,785
小計	426,501	123,237
利息及び配当金の受取額	846	113
利息の支払額	11,227	6,227
法人税等の支払額	5,668	13,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	410,452	103,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,290	33,403
有形固定資産の売却による収入	-	740
無形固定資産の取得による支出	44,440	155,472
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	41,993
差入保証金の差入による支出	669	16,891
差入保証金の回収による収入	-	72,234
その他	2,358	62,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,758	237,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	257,608	100,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	92,800	51,400
配当金の支払額	155	69
その他	5,587	5,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	356,151	42,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,812	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,269	90,429
現金及び現金同等物の期首残高	205,918	479,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	157,648	389,090

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社エックスワンの発行済株式の80%を取得し、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度(平成26年1月31日)

当社サーバーに対する不正アクセスの発生に伴い、これに対するセキュリティ対策を行っております。

当該事象により、金額を合理的に見積ることができる情報セキュリティ対策費については当連結会計年度に計上しております。翌連結会計年度以降に追加で費用が発生する可能性があります。現時点では金額を合理的に見積ることが困難であるため費用計上しておりません。

当第2四半期連結会計期間(平成26年7月31日)

前連結会計年度における、当社サーバーに対する不正アクセスの発生に伴い、これに対するセキュリティ対策を行っております。

当該事象により、金額を合理的に見積ることができる情報セキュリティ対策費については、前連結会計年度に5,560千円、当第2四半期連結累計期間に20,978千円計上しております。第3四半期連結累計期間以降に追加で費用が発生する可能性があります。現時点では金額を合理的に見積ることが困難であるため費用計上しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
荷造及び発送費	150,189 千円	229,825 千円
給料手当及び賞与	243,300 千円	323,055 千円
賞与引当金繰入額	4,556 千円	5,666 千円
広告宣伝費	114,106 千円	260,612 千円
支払手数料	164,484 千円	221,510 千円
販売手数料	37,193 千円	316,105 千円
貸倒引当金繰入額	58,513 千円	千円
ポイント引当金繰入額	1,687 千円	1,393 千円

2 解約違約金

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

解約違約金は、当社が定期建物賃貸借契約を締結している物流倉庫の契約条件変更による違約金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)
現金及び預金勘定	157,648千円	389,090千円
現金及び現金同等物の四半期末残高	157,648千円	389,090千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第 2 四半期連結累計期間において、140,450千円の四半期純損失を計上したため、株主資本が前連結会計年度末に比べ同額減少し、402,561千円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	インターネット 通販事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,351,995	947,846	7,299,841		7,299,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,351,995	947,846	7,299,841		7,299,841
セグメント利益又は損失 ()	220,139	55,259	164,879		164,879

- (注) 1. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。
2. その他事業は、中国における塗料、太陽電池関係部材等の販売、食品添加物等の販売事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失はありません。また、のれん等に関する情報について該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	インターネット 通販事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,026,580	759,427	10,786,008		10,786,008
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,276		18,276	18,276	
計	10,044,857	759,427	10,804,284	18,276	10,786,008
セグメント利益又は損失 ()	89,374	77,069	12,305	2,043	10,261

- (注) 1. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. その他事業は、会員制無店舗販売事業であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、新たに株式を取得した株式会社エックスワンを連結の範囲に含めております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額はその他事業において588,683千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

その他事業において、事務所の移転に伴い、今後使用見込みのない資産全額を減損処理したことにより、5,164千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

その他事業において、第1四半期連結会計期間に株式会社エックスワンの発行株式の80%を取得したことにより連結子会社となりました。

この結果、61,878千円の負ののれん発生益を計上しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、ヘッジ目的の金利スワップを行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	7円06銭	4円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	140,450	104,548
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	140,450	104,548
普通株式の期中平均株式数(株)	19,898,500	23,473,500
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		4円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		1,672,039
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。
2. 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割について)

平成26年7月11日開催の取締役会決議に基づき、平成26年8月1日付で以下の株式分割を実施いたしました。

(1)株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

なお、この株式分割により、東京証券取引所の有価証券上場規程第445条に定める投資単位の推奨水準の下限である5万円を下回る可能性がございます。しかしながら、1単元当たりの投資単位が下がることによって、より多くの個人投資家の投資対象となり、かかる個人投資家が当社のお客様となつていただくことで、当社の事業拡大及び売上向上につながるるとともに、当社株式の流動性向上及び投資家層の拡大につながると考えられることから、株式分割をいたしました。

(2)株式分割の概要

分割の方法

平成26年7月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の保有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,990,000株	(自己株式295,300株を含む)
株式分割により増加した株式数	19,960,000株	
株式分割後の発行済株式総数	24,950,000株	(自己株式1,476,500株を含む)
株式分割後の発行可能株式総数	99,800,000株	

分割の日程

基準日 平成26年7月31日

効力発生日 平成26年8月1日

(3)1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月12日

株式会社ストリーム
取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストリーム及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年7月11日開催の取締役会決議に基づき、平成26年8月1日に株式分割を行った。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。